

白 石 市 水 道 事 業 会 計

第38号議案

令和5年度白石市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度白石市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	13,412 戸
(2) 年間総配水量	3,456 千m ³
(3) 一日平均配水量	9,443 m ³
(4) 主要な建設改良事業 水道施設整備費	301,301 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			898,265 千円
第1項	営業収益			859,212 千円
第2項	営業外収益			39,052 千円
第3項	特別利益			1 千円

		支	出	
第1款	水道事業費用			884,824 千円
第1項	営業費用			850,989 千円
第2項	営業外費用			27,074 千円
第3項	特別損失			5,761 千円
第4項	予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 238,456 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,693 千円、過年度分損益勘定留保資金 73,227 千円、当年度分損益勘定留保資金 137,536 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	水道事業資本的収入	149,184 千円
第1項	企業債	131,500 千円
第2項	工事負担金	14,459 千円
第3項	補助金	1,610 千円
第4項	出資金	1,615 千円

支 出

第1款	水道事業資本的支出	387,640 千円
第1項	建設改良費	310,959 千円
第2項	企業債償還金	76,681 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水道料金等徴収業務	令和5年度から 令和10年度まで	354,240
水道開閉栓・施設管理等業務	令和5年度から 令和7年度まで	60,280

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	131,500	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、 利率見直し方式で借 入する政府資金及び 地方公共団体金融機 構資金について、利 率の見直しを行った 後においては、当該 見直し後の利率）	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合に は、その債権者と協定 するものによる。ただ し、企業財政の都合に より据置期間及び償還 期限を短縮し、又は繰 上償還もしくは低利に 借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用、特別損失に係る予算額に過不足が生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 60,385 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、6,000 千円と定める。

令和5年2月20日提出

白石市長 山田 裕一

令和5年度白石市水道事業会計予算実施計画（税込み）

収益的収入及び支出

収入

（単位：千円）

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
1 水道事業収益	898,265			
1 営業収益	859,212			
1 給水収益	821,844	水道料金	821,844	水道料金収入見込額
2 上戸沢飲料水供給施設収益	324	水道料金	324	水道料金収入見込額
3 下戸沢飲料水供給施設収益	1,491	水道料金	1,491	水道料金収入見込額
4 その他営業収益	35,553	手数料	1,470	各種手数料収入
		下水道負担金	30,024	使用料徴収負担金、維持管理負担金
		雑収益	700	督促手数料
		供給水料金	3,359	湯元井戸供給分、丸森町分水に係る料金
2 営業外収益	39,052			
1 受取利息及び配当金	49	受取利息	49	預金利息
2 加入金	8,470	加入金	8,470	水道加入金
3 長期前受金戻入益	29,056	受贈財産評価額戻入益	11,227	減価償却費に含まれる補助金等相当額の収益化額
		国庫補助金戻入益	5,956	〃
		工事負担金戻入益	8,964	〃
		消火栓設置負担金戻入益	2,178	〃
		その他補助金等戻入益	731	〃
4 雑収益	1,477	その他雑収益	1,477	庁舎使用料、水道施設使用料等
3 特別利益	1			
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	過年度水道料金

支出

（単位：千円）

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
1 水道事業費用	884,824			
1 営業費用	850,989			
1 原水及び浄水費	365,533	給料	6,784	職員2名分
		手当	2,696	〃
		賞与引当金繰入額	935	賞与引当金計上のための繰入額

(単位：千円)

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
		備消耗品費	33	水源整備用消耗品
		燃料費	18	作業用機械燃料費
		修繕費	1,760	施設等修繕費
		委託料	7,058	水質検査業務、水源除草業務等
		賃借料	209	水源整備用機械借上料
		動力費	2,185	送水施設電気料
		薬品費	792	水道滅菌用薬品費
		材料費	33	施設補修用材料費
		受水費	343,030	広域水道用水供給事業からの受水費
2 配水及び給水費	121,291	給料	5,898	職員2名分
		手当	3,060	〃
		賞与引当金繰入額	833	賞与引当金計上のための繰入額
		備消耗品費	714	工事用消耗品、水質管理用資機材等
		燃料費	661	公用車燃料費
		修繕費	49,366	漏水及び量水器修繕費、配水池防水工事等
		通信運搬費	1,367	専用通報回線使用料等
		手数料	1,898	作業員手数料
		委託料	29,132	配水量及び漏水調査業務、変更認可書類作成等
		賃借料	4,437	工事用機械借上料、配水施設用地借上料
		路面復旧費	2,837	漏水等補修工事に伴う道路舗装用材料費
		動力費	16,302	配水池等電気料
		材料費	4,786	配水管等補修用材料費
3 総係費	180,482	報酬	56	上下水道事業運営審議会委員報酬
		給料	17,859	職員5名分
		手当	7,731	〃
		賞与引当金繰入額	2,360	賞与引当金計上のための繰入額
		法定福利費	11,572	職員共済組合負担金等 職員10名分
		退職手当組合負担金	6,723	職員退職手当組合負担金 職員10名分
		旅費	515	職員旅費
		備消耗品費	1,997	事務用品及び庁舎管理用消耗品等

(単位：千円)

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
		燃料費	12	庁舎燃料費
		食糧費	3	審議会用飲物代
		印刷製本費	74	郵送用封筒等
		光熱水費	2,271	庁舎電気料、上下水道料金
		修繕費	406	庁舎、公用車、電算機器等修繕費
		通信運搬費	4,845	郵便料、電話料金
		広告料	55	水道週間のぼり旗作成費等
		手数料	5,057	口座振替手数料等
		保険料	384	建物総合損害共済保険料等
		委託料	114,541	上下水道料金徴収業務等
		賃借料	3,307	公営企業会計システム賃貸借料等
		負担金	325	日本水道協会負担金等
		貸倒引当金繰入額	389	貸倒引当金計上のための繰入額
4 減価償却費	175,707	有形固定資産減価償却費	175,707	構築物等の減価償却費
5 資産減耗費	6,171	固定資産除却費	6,100	構築物等の除却費
		たな卸資産減耗費	71	たな卸資産の機能減少による減耗費
6 上戸沢飲料水供給施設費用	265	給料	73	施設維持管理職員人件費
		手当	9	〃
		備消耗品費	6	施設維持管理用消耗品
		燃料費	9	公用車燃料費
		修繕費	11	施設・設備修繕費
		通信運搬費	8	郵便料
		手数料	2	口座振替手数料
		保険料	2	日本水道協会賠償責任保険料
		委託料	104	水質検査業務、配水池管理業務
		動力費	28	滅菌施設電気料
		薬品費	11	水道滅菌用薬品費
		材料費	2	施設補修用材料費
7 下戸沢飲料水供給施設費用	1,540	給料	291	施設維持管理職員人件費
		手当	34	〃
		備消耗品費	6	施設維持管理用消耗品

(単位：千円)

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
		燃料費	9	公用車燃料費
		修繕費	360	施設・設備修繕費等
		通信運搬費	32	郵便料
		手数料	47	口座振替手数料、作業員手数料等
		保険料	7	日本水道協会賠償責任保険料等
		委託料	672	水質検査業務、施設管理業務
		賃借料	40	機械借上料
		動力費	28	滅菌施設電気料
		薬品費	11	水道滅菌用薬品費
		材料費	3	施設補修用材料費
2 営業外費用	27,074			
1 支払利息	11,895	企業債利息	11,895	企業債に対する支払利息
2 雑支出	300	その他雑支出	300	消費税申告における調整額
3 消費税及び地方消費税	14,879	消費税及び地方消費税	14,879	消費税申告納付額
3 特別損失	5,761			
1 過年度損益修正損	5,761	過年度損益修正損	5,761	過年度水道料金調定減、不納欠損等
4 予備費	1,000			
1 予備費	1,000	予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
1 水道事業資本的収入	149,184			
1 企業債	131,500			
1 企業債	131,500	企業債	131,500	送水管布設工事、老朽管更新工事に係る建設改良資金
2 工事負担金	14,459			
1 工事負担金	14,459	工事負担金	14,459	消火栓設置工事負担金
3 補助金	1,610			
1 補助金	1,610	国庫補助金	1,610	水道管路緊急改善事業配水本管更新実施設計業務に係る補助金
4 出資金	1,615			
1 出資金	1,615	出資金	1,615	水道管路緊急改善事業配水本管更新実施設計業務に係る出資金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	各目明細		
		節	予定額	備考
1 水道事業資本的支出	387,640			
1 建設改良費	310,959			
1 事務費	6,843	給料	3,263	職員1名分
		手当	1,899	〃
		備消耗品費	406	事務用消耗品等
		委託料	113	大型複合機保守業務
		賃借料	1,162	自動積算システム賃借料
2 配水施設整備費	301,301	委託料	57,695	水道管路緊急改善事業配水本管更新実施設計業務等
		工事請負費	243,606	送水管布設工事、老朽管更新工事等
3 営業設備費	2,815	量水器設備費	1,196	量水器新設費
		工具器具備品	1,619	工具器具備品購入費
2 企業債償還金	76,681			
1 企業債償還金	76,681	企業債償還金	76,681	企業債元金の償還額

令和5年度 白石市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,193
減価償却費	175,707
固定資産除却費	6,100
貸倒引当金の増減額（△は減少）	389
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 164
長期前受金戻入額	△ 29,056
受取利息及び受取配当金	△ 49
支払利息	11,895
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 1,491
未収金の増減額（△は増加）	2,319
未払金の増減額（△は減少）	△ 32,046
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小 計	138,797
利息及び配当金の受取額	49
利息の支払額	△ 11,895
業務活動によるキャッシュ・フロー	126,951
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 283,266
有形固定資産の売却による収入	0
工事負担金による収入	14,459
国庫補助金等による収入	1,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 267,197
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	131,500
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 76,681
一般会計からの出資による収入	1,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,434
資金増加額（又は減少額）	△ 83,812
資金期首残高	1,256,691
資金期末残高	1,172,879

給 与 費 明 細 書

① 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	7	10	56	34,168	14,589	48,813	11,572	60,385	運営審議会委員数7名
前年度	7	11	56	36,860	15,176	52,092	12,172	64,264	運営審議会委員数7名
比較	0	△ 1	0	△ 2,692	△ 587	△ 3,279	△ 600	△ 3,879	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	884	0	246	929	5,319	4,310	554
	前年度	842	0	0	929	5,747	4,488	603
	比較	42	0	246	0	△ 428	△ 178	△ 49

職員手当 の内訳	区分	時間外 勤務手当	特殊 勤務手当	管理職員特 別勤務手当
	本年度	2,347	0	0
	前年度	2,567	0	0
	比較	△ 220	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 2,692	給与改定に伴う増減分	176	前年度当初予算×給料改定率 36,860千円×0.477%	
		昇給に伴う増減分	1,202		
		その他の増減分	△ 4,070		
職員手当	△ 587	制度改正に伴う増減分	146	勤勉手当引上げ(0.05月分)	
		その他の増減分	△ 733		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	単純労務職
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	280,570	0
	平均給与月額(円)	321,545	0
	平均年齢(歳)	39.03	0
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	275,500	0
	平均給与月額(円)	312,614	0
	平均年齢(歳)	38.04	0

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区分	行政職 (円)	一般会計の制度	
		行政職 (円)	
高校卒	154,600	154,600	
大学卒	185,200	185,200	

ウ 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	7級	1	10.00	5級		
	6級			4級		
	5級	1	10.00	3級		
	4級	2	20.00	2級		
	3級	2	20.00	1級		
	2級	1	10.00			
	1級	3	30.00			
	計	10	100.00	計	0	0.00
令和4年4月1日現在	7級	1	9.09	5級		
	6級			4級		
	5級	1	9.09	3級		
	4級	1	9.09	2級		
	3級	3	27.27	1級		
	2級	1	9.09			
	1級	4	36.37			
	計	11	100.00	計	0	0.00

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	参事	所長、副参事	次長、主幹 技術主幹	係長、主査 技術主査	主事、技師

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職	単純労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00		
前年度	職員数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		6号給 (人)	2	2	
		8号給 (人)	1	1	
比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.40	有	
前年度	2.150	2.250	4.40	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

令和5年度白石市水道事業会計債務負担行為に関する調書(税込み)

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	他会計 補助金	そ の 他
水道料金等 徴収業務	285,476	令和元年度 から令和4年 度まで	254,936	令和5年度	30,540				30,540
水道料金等 徴収業務(令和 2年度追加分)	84,344	令和3年度か ら令和4年度 まで	21,594	令和5年度	62,750				62,750
水道開閉栓・施 設管理等業務	32,175	令和4年度	20,922	令和5年度	11,253				11,253
水道料金等 徴収業務	354,240			令和5年度か ら令和10年 度まで	354,240				354,240
水道開閉栓・施 設管理等業務	60,280			令和5年度か ら令和7年度 まで	60,280				60,280

令和5年度 白石市水道事業会計予定貸借対照表（税抜き）

（令和6年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		180,298,776	
ロ 建物	220,031,002		
減価償却累計額	△ 143,031,596	76,999,406	
ハ 構築物	8,036,549,075		
減価償却累計額	△ 4,799,830,002	3,236,719,073	
ニ 機械及び装置	855,878,508		
減価償却累計額	△ 601,296,956	254,581,552	
ホ 量水器	73,469,139		
減価償却累計額	△ 36,405,700	37,063,439	
ヘ 車両運搬具	21,866,590		
減価償却累計額	△ 16,735,276	5,131,314	
ト 工具器具及び備品	18,024,240		
減価償却累計額	△ 14,186,075	3,838,165	
チ 建設仮勘定		17,943,000	
有形固定資産合計			3,812,574,725
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		3,160,000	
無形固定資産合計			3,160,000
固定資産合計			3,815,734,725

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,172,879,481	
(2) 未収金	38,329,015		
貸倒引当金	△ 9,736,571	28,592,444	
(3) 貯蔵品		9,745,642	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			1,211,217,567
資産合計			5,026,952,292

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債	1,317,681,188	
固定負債合計		1,317,681,188

4. 流動負債

(1) 企業債	79,152,000	
(2) 未払金	151,686,000	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	4,128,000	
引当金合計	4,128,000	
(4) その他流動負債	59,509,526	
流動負債合計		294,475,526

5. 繰延収益

長期前受金	1,679,413,388	
収益化累計額	△ 1,080,554,932	
繰延収益合計		598,858,456
負債合計		2,211,015,170

資本の部

6. 資本金		1,884,223,054
--------	--	---------------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ その他資本剰余金	799,104	
資本剰余金合計		799,104
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	142,710,000	
ロ 建設改良積立金	86,000,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	702,204,964	
利益剰余金合計	930,914,964	
剰余金合計		931,714,068
資本合計		2,815,937,122
負債資本合計		5,026,952,292

令和4年度 白石市水道事業会計予定損益計算書（税抜き）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

1. 営業収益

(1) 給水収益	737,900,000		
(2) 受託工事収益	0		
(3) 上戸沢飲料水供給施設収益	300,000		
(4) 下戸沢飲料水供給施設収益	1,324,000		
(5) その他営業収益	31,524,000	771,048,000	

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	332,627,000		
(2) 配水及び給水費	95,456,000		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	157,616,000		
(5) 減価償却費	169,537,000		
(6) 資産減耗費	22,100,000		
(7) 上戸沢飲料水供給施設費用	223,000		
(8) 下戸沢飲料水供給施設費用	1,369,000		
(9) その他営業費用	0	778,928,000	

営業損失

7,880,000

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	48,000		
(2) 加入金	9,800,000		
(3) 長期前受金戻入益	28,604,000		
(4) 雑収益	1,323,000		
(5) 補助金	0	39,775,000	

4. 営業外費用

(1) 支払利息	12,885,000		
(2) 雑支出	215,000	13,100,000	26,675,000

経常利益 18,795,000

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	1,000	1,000	
--------------	-------	-------	--

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	1,907,000		
(2) その他特別損失	0	1,907,000	△ 1,906,000

当年度純利益

16,889,000

前年度繰越利益剰余金

731,271,964

その他未処分利益剰余金変動額

0

当年度未処分利益剰余金

748,160,964

令和4年度 白石市水道事業会計予定貸借対照表（税抜き）

（令和5年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		180,298,776	
ロ 建物	220,031,002		
減価償却累計額	△ 137,243,596	82,787,406	
ハ 構築物	7,762,051,075		
減価償却累計額	△ 4,656,477,002	3,105,574,073	
ニ 機械及び装置	855,878,508		
減価償却累計額	△ 579,152,956	276,725,552	
ホ 量水器	72,273,139		
減価償却累計額	△ 36,270,700	36,002,439	
ヘ 車両運搬具	21,866,590		
減価償却累計額	△ 13,941,276	7,925,314	
ト 工具器具及び備品	16,552,240		
減価償却累計額	△ 12,693,075	3,859,165	
チ 建設仮勘定		17,943,000	
有形固定資産合計			3,711,115,725
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		3,160,000	
無形固定資産合計			3,160,000
固定資産合計			3,714,275,725

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,256,691,481	
(2) 未収金	40,648,015		
貸倒引当金	△ 9,347,571	31,300,444	
(3) 貯蔵品		8,254,642	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			1,296,246,567
資産合計			5,010,522,292

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債	1,265,333,188	
固定負債合計		1,265,333,188

4. 流動負債

(1) 企業債	76,681,000	
(2) 未払金	183,732,000	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	4,292,000	
引当金合計	4,292,000	
(4) その他流動負債	59,509,526	
流動負債合計		324,214,526

5. 繰延収益

長期前受金	1,663,344,388	
収益化累計額	△ 1,051,498,932	
繰延収益合計		611,845,456
負債合計		2,201,393,170

資本の部

6. 資本金		1,882,608,054
--------	--	---------------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ その他資本剰余金	799,104	
資本剰余金合計	799,104	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	142,710,000	
ロ 建設改良積立金	86,000,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	697,011,964	
利益剰余金合計	925,721,964	
剰余金合計		926,521,068
資本合計		2,809,129,122
負債資本合計		5,010,522,292

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法）

②主な耐用年数

・建物	10～40年
・構築物	16～60年
・機械及び装置	8～38年
・車両運搬具	4～5年
・工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

①減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

宮城県市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業が組合へ毎事業年度支払う負担金を除き、普通退職にかかる追加的な費用は一般会計の負担となるため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

当年度において、ファイナンス・リース取引に該当する契約及び資産はない。

III その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

令和5年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,292,000円を使用する。